

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO)
川村 治

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高	(千円)	2,248,376	2,611,198	10,570,158
経常利益	(千円)	49,227	184,514	377,882
四半期(当期)純利益	(千円)	8,421	109,774	131,232
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	17,412	59,571	230,344
純資産額	(千円)	4,985,674	5,020,418	5,015,671
総資産額	(千円)	7,910,947	8,478,503	7,391,352
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	0.73	9.63	11.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.0	59.2	67.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社と株式会社ペップブランニングは平成23年7月1日付で資本関係を解消しているため、当第1四半期連結累計期間において連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの早期復旧等により持ち直しの傾向にあるものの、電力供給面での制約や、欧米を中心とした海外経済の減速、急激な円高の進行などから、先行き不透明となっております。

当社グループの属する広告業界におきましては、一部の大手広告代理店の業績は、震災後の大きな落ち込みから前年並みの水準に戻りつつあるものの、先行きは不透明であります。

また、当社グループの事業領域であるプロモーション領域におきましても、自粛措置等が取られていたクライアント各社の販促活動に持ち直しの傾向が見られましたが、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億11百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益は1億79百万円（前年同四半期比274.6%増）、経常利益は1億84百万円（前年同四半期比274.8%増）、四半期純利益は1億9百万円（前年同四半期比1203.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億87百万円増加し、84億78百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億73百万円増加の70億81百万円となりました。これは主に、未収入金が6億88百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が7億40百万円、現金及び預金が6億78百万円、未成業務支出金が4億59百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少の13億97百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少の90百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少の57百万円となりました。これは主に、株式会社ペッププランニングとの資本関係を解消したことによる、のれんの減少によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少の12億49百万円となりました。これは主に、長期繰延税金資産が34百万円増加しましたが、投資有価証券が84百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億28百万円増加の31億28百万円となりました。これは主に、買掛金が7億5百万円、その他流動負債が3億88百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少の3億29百万円となりました。これは主に、長期借入金が50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加の50億20百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が50百万円減少しましたが、利益剰余金が54百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,242,274	12,242,274	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,242,274	12,242,274		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		12,242,274		948,994		1,027,376

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 845,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,366,400	113,664	
単元未満株式	普通株式 30,874		
発行済株式総数	12,242,274		
総株主の議決権		113,664	

(注)単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 神谷町セントラ ルプレイス	845,000		845,000	6.90
計		845,000		845,000	6.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,474	2,574,022
受取手形及び売掛金	1,225,746	1,966,500
未成業務支出金	198,777	657,816
未収入金	1 2,487,548	1 1,799,389
前払費用	36,392	32,989
繰延税金資産	53,154	39,504
その他	10,554	11,030
貸倒引当金	267	-
流動資産合計	5,907,380	7,081,254
固定資産		
有形固定資産	96,607	90,341
無形固定資産	80,454	57,252
投資その他の資産		
投資有価証券	650,643	565,984
保険積立金	296,330	300,160
繰延税金資産	107,733	141,994
敷金及び保証金	241,475	233,105
その他	19,153	8,410
貸倒引当金	8,426	-
投資その他の資産合計	1,306,910	1,249,654
固定資産合計	1,483,972	1,397,249
資産合計	7,391,352	8,478,503
負債の部		
流動負債		
買掛金	758,808	1,464,497
短期借入金	840,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	14,312	-
未払法人税等	71,935	69,908
賞与引当金	17,583	56,929
役員賞与引当金	-	10,833
その他	297,738	686,363
流動負債合計	2,000,378	3,128,531
固定負債		
長期借入金	50,004	-
退職給付引当金	160,411	161,542
役員退職慰労引当金	162,586	165,710
その他	2,300	2,300
固定負債合計	375,302	329,553
負債合計	2,375,681	3,458,084

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,480,497	3,535,342
自己株式	470,235	470,235
株主資本合計	4,986,634	5,041,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,491	24,288
土地再評価差額金	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計	27,876	22,326
新株予約権	1,160	1,266
純資産合計	5,015,671	5,020,418
負債純資産合計	7,391,352	8,478,503

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,248,376	2,611,198
売上原価	2,003,990	2,250,171
売上総利益	244,386	361,027
販売費及び一般管理費	196,411	181,329
営業利益	47,975	179,698
営業外収益		
受取利息	15	1
受取配当金	2,801	4,201
有価証券利息	-	877
雑収入	632	1,393
営業外収益合計	3,449	6,473
営業外費用		
支払利息	1,863	1,439
売上債権売却損	73	217
雑損失	260	-
営業外費用合計	2,196	1,657
経常利益	49,227	184,514
特別利益		
関係会社株式売却益	-	17,176
特別利益合計	-	17,176
特別損失		
投資有価証券評価損	10,035	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,233	-
特別損失合計	17,268	-
税金等調整前四半期純利益	31,959	201,691
法人税、住民税及び事業税	3,005	75,504
法人税等調整額	20,433	16,412
法人税等合計	23,438	91,916
少数株主損益調整前四半期純利益	8,520	109,774
少数株主利益	98	-
四半期純利益	8,421	109,774

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,520	109,774
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,892	50,202
その他の包括利益合計	8,892	50,202
四半期包括利益	17,412	59,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,313	59,571
少数株主に係る四半期包括利益	98	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、資本関係を解消した株式会社ペッププランニングを連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 <div style="text-align: right;">2,448,742千円</div>	1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 <div style="text-align: right;">1,746,500千円</div>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっており、中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
減価償却費	12,288千円	9,358千円
のれんの償却額	2,256 "	1,050 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	184,188	16.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	56,985	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円73銭	9円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	8,421	109,774
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,421	109,774
普通株式の期中平均株式数(株)	11,510,365	11,397,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。